No.４

令和６年度熊谷市公営企業会計予算書

（付　予算に関する説明書及び参考資料）

目　　次

【水道事業】

１　予　算　書

⑴　令和６年度熊谷市水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　予算に関する説明書

⑴　令和６年度熊谷市水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

⑵　令和６年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）　・・・・・・・・・　9

⑶　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

⑷　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

⑸　令和６年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（令和７年３月３１日）　・・・・・・・・・・・　19

⑹　注記表　・・　23

⑺　令和５年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）　・・・・・・・・・　26

⑻　令和５年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（令和６年３月３１日）　・・・・・・・・・・・　28

⑼　注記表　・・　32

３　予算に関する参考資料

⑴　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

⑵　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

【下水道事業】

１　予　算　書

⑴　令和６年度熊谷市下水道事業会計予算　・・・

熊谷市水道事業会計予算書

議案第８号

令和６年度熊谷市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和６年度熊谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　給水戸数　８８，２３２戸

⑵　年間総給水量　２１，１５４，０００㎥

⑶　一日平均給水量　５７，９５６㎥

⑷　主要な建設改良事業　浄配水場整備工事、配水管布設工事、配水管改良工事及び配水管移設工事

事業費　３，００７，３９１千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　水道事業収益　４，８４９，０８７千円

第１項　営業収益　４，４３９，９２９千円

第２項　営業外収益　４０９，１５８千円

支　出

第１款　水道事業費用　４，５１４，６７６千円

第１項　営業費用	４，２６９，３１２千円
第２項　営業外費用	２３６，４８４千円
第３項　特別損失	３，８８０千円
第４項　予備費	５，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３，１２９，７９０千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１７，２６６千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２５１，４６２千円、当年度分損益勘定留保資金１，４３２，３８９千円、減債積立金６００，０００千円、建設改良積立金２００，０００千円及び繰越利益剰余金処分額６２８，６７３千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１，１５７，５３４千円
第１項　企業債	７００，０００千円
第２項　負担金	２３２，２３１千円
第３項　補助金	８４，２５０千円
第４項　その他収入	１４１，０５３千円

支　　出

第１款　資本的支出	４，２８７，３２４千円
第１項　建設改良費	３，６３７，０７４千円
第２項　企業債償還金	６４２，４７７千円
第３項　その他支出	７，７７３千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
妻沼第８・９水源及び浄水場整備工事	令和７年度から令和８年度まで	１，０８９，８１７千円
妻沼新第２浄水場新管理棟建築工事	令和７年度	９２，２７７千円
量水器購入限度額	令和７年度	７４，０２５千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
建設改良事業	千円 ７００，０００	普通貸借又は証券発行	４．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	４０年以内（うち据置５年以内）償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借り換えることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、６００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

⑵　建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　　２８３，１２０千円

（他会計からの補助金）

第１０条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、３２４千円である。

（利益剰余金の処分）

第１１条　繰越利益剰余金のうち６２８，６７３千円は、次のとおり処分するものと定める。

⑴　減債積立金

（たな卸資産購入限度額）

第１２条　たな卸資産の購入限度額は、６９，４２０千円と定める。

令和６年２月２７日提出

埼玉県熊谷市長　　小　林　哲　也

熊谷市水道事業会計予算に関する説明書

令和６年度熊谷市水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
１ 水道事業収益			4,849,087	
	１ 営業収益		4,439,929	
		１ 給水収益	4,319,880	
		２ 負担金	34,486	
		３ その他営業収益	85,563	
	２ 営業外収益		409,158	
		１ 受取利息及び配当金	1,800	
		２ 他会計補助金	324	
		３ 他会計負担金	2,549	
		４ 長期前受金戻入	403,749	
		５ 雑収益	736	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業費用			4,514,676	
	1 営業費用		4,269,312	
		1 原水及び浄水費	1,303,101	
		2 配水及び給水費	809,240	
		3 業務費	230,398	
		4 総係費	90,434	
		5 減価償却費	1,801,038	
		6 資産減耗費	35,101	
	2 営業外費用		236,484	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	163,484	
		2 雑支出	8	
		3 消費税及び地方消費税	72,992	
	3 特別損失		3,880	
		1 過年度損益修正損	3,880	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資本的収入			1,157,534	
	1 企業債		700,000	
		1 企業債	700,000	
	2 負担金		232,231	
		1 他会計負担金	18,590	
		2 工事負担金	213,641	
	3 補助金		84,250	
		1 国庫等補助金	84,250	
	4 その他収入		141,053	
		1 加入者分担金	141,053	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資本的支出			4,287,324	
	1 建設改良費		3,637,074	
		1 浄水場建設費	816,566	
		2 配水設備拡張費	814,737	
		3 配水設備改良費	1,672,013	
		4 営業設備費	57,109	
		5 固定資産購入費	44,820	
		6 リース資産購入費	231,829	
	2 企業債償還金		642,477	
		1 企業債償還金	642,477	
	3 その他支出		7,773	
		1 国庫補助金返還金	7,773	

令和６年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	208,708,923
減価償却費	1,801,038,000
固定資産除却費	35,100,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,731,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 585,000
長期前受金戻入額	△ 403,749,000
受取利息及び配当金	△ 1,800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	162,993,000
未収金の増減額（△は増加）	48,717,200
未払金の増減額（△は減少）	13,480,000
その他の増減額	△ 28,713,723
小計	1,837,920,400
利息及び配当金の受取額	1,800,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 162,993,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,676,727,400

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,112,237,000
国庫補助金等による収入	84,250,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 7,773,000
一般会計等からの繰入金による収入	232,231,000
加入者分担金による収入	128,230,000
有価証券の償還による収入	15,780,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,659,519,000

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 642,477,000
リース債務の返済による支出	△ 232,320,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,797,000

資金増加額（又は減少額）	△ 1,157,588,600
資金期首残高	1,356,903,051
資金期末残高	199,314,451

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	12	(3) 32	90	132,760	98,755	231,605	51,515	283,120	
前年度	12	(3) 31	268	127,148	91,769	219,185	50,251	269,436	
比較	0	(0) 1	△ 178	5,612	6,986	12,420	1,264	13,684	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算人数。

手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本年度	6,072	4,044	4,617	5,070	3,371	14,742	9	32,912	27,918
	前年度	9,882	4,044	4,538	4,836	3,458	13,927	9	27,995	23,080
	比較	△ 3,810	0	79	234	△ 87	815	0	4,917	4,838

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	12	32	90	127,401	95,890	223,381	50,189	273,570	
前　年　度	12	31	268	122,072	90,639	212,979	49,154	262,133	
比　　較	0	1	△ 178	5,329	5,251	10,402	1,035	11,437	

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度	6,072	4,044	4,617	5,070	3,188	14,742	9	31,452	26,696
	前　年　度	9,882	4,044	4,538	4,836	3,275	13,927	9	27,048	23,080
	比　　較	△ 3,810	0	79	234	△ 87	815	0	4,404	3,616

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）			
本　年　度	(3)		5,359	2,865	8,224	1,326	9,550	
前　年　度	(3)		5,076	1,130	6,206	1,097	7,303	
比　　較	(0)		283	1,735	2,018	229	2,247	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算上の延べ人数であり、任期の長短にかかわらず、任用毎に１人として積算。

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度					183			1,460	1,222
	前　年　度					183			947	
	比　　較					0			513	1,222

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	5,612	給与改定に伴う増減分	1,229		給与改定の状況 給料の改定率　　１．００％ 給与改定の実施時期　令和５年４月１日
		昇給に伴う増分	2,007		平均昇給率　　１．９４％ 昇給日　　７月１日
		その他の増減分	2,376	職員の異動等に伴う増分 2,376 千円	職員数の異動状況 本　年　度　　３２人 前　年　度　　３１人 増　　減　　１人
手　　当	6,986	制度改正に伴う増減分	9,755	期末手当増分 4,917 千円 勤勉手当増分 4,838 千円	給与改定による。
		その他の増減分	△ 2,769		

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区	分	企　業　職
令和６年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３１６，７３０
	平均給与月額　（円）	３６７，９５８
	平　均　年　齢　（年.月）	４１．９
令和５年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３１０，４３３
	平均給与月額　（円）	３８１，０７０
	平　均　年　齢　（年.月）	４２．６

（2）初任給

区　分	企　業　職　（円）	一般会計の制度・行政職（円）
高　校　卒	１７０，９００	１７０，９００
短　大　卒	１８４，６００	１８４，６００
大　学　卒	２０２，４００	２０２，４００

（３）級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	8	1	3.2
	7	1	3.2
	6	3	9.7
	5	5	16.1
	4	7	22.6
	3	7	22.6
	2	7	22.6
	計	31	100.0
令和５年１月１日現在	8	1	3.2
	7	1	3.2
	6	3	9.7
	5	5	16.1
	4	5	16.1
	3	11	35.6
	2	4	12.9
	1	1	3.2
	計	31	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
企業職	事務員・技術員	主事・技師	主　　任	主　　査	主　　幹	副課長	課　　長	部　　長

（４）特殊勤務手当

区　　分	企　　業　　職
給料総額に対する比率（%）	－
支給対象職員の比率（%）（令和６年１月１日現在）	－
代表的な特殊勤務手当の名称	・変則勤務手当

（５）期末手当、勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月　分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	（１．１７５） ２．２５	（１．１７５） ２．２５	（２．３５） ４．５０	有	
前　　年　　度	（１．１５） ２．２０	（１．１５） ２．２０	（２．３０） ４．４０	有	
一般会計の制度	（１．１７５） ２．２５	（１．１７５） ２．２５	（２．３５） ４．５０	有	

※　（　）内は再任用職員の支給率

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和６年４月１日現在）

区　　分	20年勤続の者（月 分）	25年勤続の者（月 分）	35年勤続の者（月 分）	最高限度（月 分）	その他の加算措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

（７）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円
東部浄水場中央監視制御設備更新事業	3,718,158	平成２８年度から 令和５年度まで	1,832,276	令和６年度から 令和８年度まで	1,885,882	1,885,882
妻沼第８・９水源及び浄水場整備工事	1,089,817	—	—	令和７年度から 令和８年度まで	1,089,817	1,089,817
妻沼新第２浄水場新管理棟建築工事	92,277	—	—	令和７年度	92,277	92,277
量水器購入限度額	74,025	—	—	令和７年度	74,025	74,025

令和６年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和７年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		974,977,267	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,369,479,445		
減価償却累計額	△ 1,982,030,035	1,387,449,410	
ニ 構築物	66,918,684,486		
減価償却累計額	△ 32,030,071,742	34,888,612,744	
ホ 機械及び装置	14,263,554,584		
減価償却累計額	△ 9,523,942,487	4,739,612,097	
ヘ 車両運搬具	33,705,706		
減価償却累計額	△ 24,084,115	9,621,591	
ト 工具、器具及び備品	61,273,644		
減価償却累計額	△ 58,043,487	3,230,157	
チ リース資産	2,114,154,200		
減価償却累計額	△ 782,981,800	1,331,172,400	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		672,266,366	
有形固定資産合計			44,021,041,297
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		912,354	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	228,318,440		
投資その他の資産合計		228,318,440	
固定資産合計			44,250,272,091
2 流動資産			
(1) 現金預金		199,314,451	
(2) 未収金	477,170,200		
貸倒引当金	△ 11,083,239	466,086,961	
(3) 有価証券		15,783,156	
(4) 貯蔵品		27,504,647	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			708,739,215
資産合計			44,959,011,306
負　　債　　の　　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,169,147,122		
企業債合計		10,169,147,122	
(2) リース債務		247,820,133	
固定負債合計			10,416,967,255
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	651,459,000		
企業債合計		651,459,000	

(2) リース債務		232,471,888	
(3) 未払金		117,735,000	
(4) 前受金		56,953	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	24,019,935		
引当金合計		24,019,935	
(6) 預り金		7,816,552	
(7) その他流動負債		17,326,000	
流動負債合計			1,050,885,328
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,046,969,697		
収益化累計額	△ 1,822,210,494	1,224,759,203	
ロ 工事負担金	9,129,755,332		
収益化累計額	△ 5,060,351,617	4,069,403,715	
ハ その他長期前受金	8,233,544,386		
収益化累計額	△ 3,419,375,754	4,814,168,632	
繰延収益合計			10,108,331,550
負債合計			21,576,184,133

資　　本　　の　　部

6 資本金			19,462,153,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,647,837,666		
利益剰余金合計		3,647,837,666	
剰余金合計			3,934,552,049
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		△ 13,878,404	
評価差額等合計			△ 13,878,404
資本合計			23,382,827,173
負債資本合計			44,959,011,306

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券　その他有価証券　　時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～45年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	15年

⑵　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務　　5,621,000円

長期リース債務　　14,240,000円

Ⅳ　その他の注記

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 20,275,519 円を取り崩すことを見込んでいる。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 2,159,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

令和５年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,950,592,000		
(2) 負担金	34,376,000		
(3) その他営業収益	86,077,000	4,071,045,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,184,781,000		
(2) 配水及び給水費	666,302,000		
(3) 業務費	196,685,000		
(4) 総係費	86,495,000		
(5) 減価償却費	1,805,255,000		
(6) 資産減耗費	224,401,000	4,163,919,000	
営業損失			92,874,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,853,000		
(2) 他会計補助金	518,000		
(3) 他会計負担金	2,431,000		
(4) 長期前受金戻入	392,287,000		
(5) 雑収益	568,592	397,657,592	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	162,616,000		
(2) 雑支出	9,118,888	171,734,888	225,922,704
経常利益			133,048,704
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,527,000	3,527,000	△ 3,527,000
当年度純利益			129,521,704
前年度繰越利益剰余金			2,509,607,039
当年度未処分利益剰余金			2,639,128,743

令和５年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和６年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		930,157,267	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,340,602,445		
減価償却累計額	△ 1,920,769,035	1,419,833,410	
ニ 構築物	64,571,242,071		
減価償却累計額	△ 30,741,393,742	33,829,848,329	
ホ 機械及び装置	13,427,806,584		
減価償却累計額	△ 9,227,617,487	4,200,189,097	
ヘ 車両運搬具	33,705,706		
減価償却累計額	△ 21,157,115	12,548,591	
ト 工具、器具及び備品	61,273,644		
減価償却累計額	△ 58,004,487	3,269,157	
チ リース資産	2,114,154,200		
減価償却累計額	△ 684,273,800	1,429,880,400	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		904,103,365	
有形固定資産合計			42,743,928,881
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		912,354	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	244,101,596		
投資その他の資産合計		244,101,596	
固定資産合計			42,988,942,831
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,356,903,051	
(2) 未収金	525,887,400		
貸倒引当金	△ 11,668,239	514,219,161	
(3) 有価証券		15,783,156	
(4) 貯蔵品		27,513,647	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			1,914,469,015
資産合計			44,903,411,846
負　　債　　の　　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,117,305,122		
企業債合計		10,117,305,122	
(2) リース債務		480,294,133	
固定負債合計			10,597,599,255
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	645,778,000		
企業債合計		645,778,000	

(2) リース債務		232,317,888	
(3) 未払金		104,255,000	
(4) 前受金		56,953	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	20,275,519		
引当金合計		20,275,519	
(6) 預り金		7,816,552	
(7) その他流動負債		17,326,000	
流動負債合計			1,027,825,912
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,054,792,697		
収益化累計額	△ 1,771,956,494	1,282,836,203	
ロ 工事負担金	9,031,677,332		
収益化累計額	△ 5,030,482,617	4,001,194,715	
ハ その他長期前受金	8,079,470,109		
収益化累計額	△ 3,259,635,754	4,819,834,355	
繰延収益合計			10,103,865,273
負債合計			21,729,290,440

資　　本　　の　　部

6 資本金			19,462,153,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	200,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,639,128,743		
利益剰余金合計		3,439,128,743	
剰余金合計			3,725,843,126
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		△ 13,875,248	
評価差額等合計			△ 13,875,248
資本合計			23,174,121,406
負債資本合計			44,903,411,846

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券　その他有価証券　　時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～45年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	15年

⑵　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務　　5,579,000円

長期リース債務　　19,861,000円

Ⅳ　その他の注記

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 18,607,606 円を取り崩した。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 2,159,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

熊谷市水道事業会計予算に関する参考資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 水道事業収益			4,849,087	4,868,416	△ 19,329				
	1 営業収益		4,439,929	4,470,786	△ 30,857				
		1 給水収益	4,319,880	4,345,651	△ 25,771	1 水道料金	4,319,880	・水道料金	4,319,880
		2 負担金	34,486	34,376	110	1 消火施設その他負担金	34,486	・消火施設維持管理等負担金	34,486
		3 その他営業収益	85,563	90,759	△ 5,196	2 手数料	4,634	・設計審査手数料	1,600
								・工事検査手数料	2,400
								・給水証明手数料	1
								・指定工事業者申請手数料	630
								・給水装置確認手数料	3
						3 受託料	51,929	・下水道料金徴収受託料	51,929
						6 雑収益	29,000	・その他雑収益	29,000
	2 営業外収益		409,158	397,630	11,528				
		1 受取利息及び配当金	1,800	1,853	△ 53	1 預金利息	250	・預金利息	250
						4 有価証券利息	1,550	・有価証券利息	1,550
		2 他会計補助金	324	518	△ 194	1 一般会計補助金	324	・一般会計補助金	324
		3 他会計負担金	2,549	2,488	61	1 一般会計負担金	2,000	・一般会計負担金	2,000
						2 下水道事業会計負担金	549	・下水道事業会計負担金	549

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		4 長期前受金戻入	403,749	392,287	11,462	1 受贈財産評価額	58,077	・受贈財産評価額	58,077
						2 工事負担金	164,022	・工事負担金	164,022
						6 その他長期前受金	181,650	・その他長期前受金	181,650
		5 雑収益	736	484	252	2 不用品売却収益	1	・不用品売却収益	1
						3 その他雑収益	735	・その他雑収益	735

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 水道事業費用			4,514,676	4,605,274	△ 90,598				
	1 営業費用		4,269,312	4,373,515	△ 104,203				
		1 原水及び浄水費	1,303,101	1,301,202	1,899	1 給料	8,874	・一般職員給	8,874
						2 手当	6,656	・扶養手当	378
								・管理職手当	480
								・地域手当	335
								・住居手当	372
								・通勤手当	250
								・時間外勤務手当	2,024
								・期末手当	1,525
								・勤勉手当	1,292
						3 賞与等引当金繰入額	1,672	・期末手当繰入	763
								・勤勉手当繰入	646
								・法定福利費繰入	263
						6 法定福利費	3,558	・市町村共済組合負担金	3,558
						7 旅費	40	・一般旅費	40
						11 燃料費	302	・自動車燃料費	302
						12 光熱水費	2,800	・電気使用料	2,786

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・下水道使用料	14
						14 通信運搬費	7,393	・電話使用料	7,393
						16 委託料	309,254	・浄化槽維持管理委託料	692
								・電気設備等点検委託料	95,000
								・緑地管理委託料	15,900
								・管理業務委託料	156,089
								・電気設備等保守委託料	34,100
								・その他委託料	7,473
						17 手数料	30,818	・水質検査手数料	22,000
								・電気工作物保安業務手数料	7,678
								・浄化槽検査手数料	40
								・産業廃棄物処分手数料	1,100
						18 賃借料	1,800	・借上料	1,800
						20 修繕費	66,689	・機械その他修繕料	66,000
								・自動車修繕料	689
						25 動力費	291,016	・浄水場等動力費	285,120
								・自家発電動力費	5,896
						26 薬品費	12,600	・薬品購入費	12,600

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						32 保険料	48	・自賠責保険料	48
						33 受水費	559,288	・受水費	559,288
						36 雑費	293	・雑費	293
		2 配水及び給水費	809,240	723,534	85,706	1 給料	44,043	・一般職員給	42,429
								・会計年度任用職員給	1,614
						2 手当	24,261	・扶養手当	1,452
								・管理職手当	1,140
								・地域手当	1,484
								・住居手当	1,116
								・通勤手当	938
								・時間外勤務手当	5,073
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	6,689
								・勤勉手当	5,695
								・会計年度任用職員期末手当	330
								・会計年度任用職員勤勉手当	276
								・会計年度任用職員通勤手当	63
						3 賞与等引当金繰入額	7,688	・期末手当繰入	3,345

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・勤勉手当繰入	2,848
								・法定福利費繰入	1,228
								・会計年度任用職員期末手当繰入	110
								・会計年度任用職員勤勉手当繰入	92
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	65
						6 法定福利費	16,274	・市町村共済組合負担金	16,030
								・健康保険等負担金	221
								・労働保険等負担金	23
						7 旅費	85	・一般旅費	85
						10 備消品費	5,778	・消耗品費	3,754
								・備品購入費	2,024
						11 燃料費	302	・自動車燃料費	302
						13 印刷製本費	87	・印刷費	87
						14 通信運搬費	592	・電話使用料	588
								・電波利用料	4
						16 委託料	195,070	・調査委託料	85,535
								・配水管図等修正委託料	10,018
								・事務機器保守委託料	2,410

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・給水装置工事等管理委託料	22,417
								・配水管洗浄委託料	74,690
						17 手数料	49,085	・水質検査手数料	1,124
								・量水器取替手数料	2,388
								・検定満期量水器取替手数料	45,532
								・機器廃棄処分手数料	41
						18 賃借料	493	・事務機器借上料	267
								・土地その他借上料	226
						20 修繕費	365,696	・配水施設漏水修繕料	170,000
								・給水施設漏水修繕料	180,000
								・配・給水施設その他修繕料	14,524
								・器具修繕料	264
								・自動車修繕料	408
								・修繕費	500
						24 路面復旧費	92,491	・路面復旧費	92,491
						27 材料費	6,000	・漏水修繕材料費	6,000
						32 保険料	1,249	・自賠責保険料	48
								・施設所有管理者賠償責任保険料	1,201

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						36 雑費	46	・雑費	46
		3 業務費	230,398	213,452	16,946	1 給料	16,410	・一般職員給	16,410
						2 手当	7,726	・扶養手当	540
								・管理職手当	480
								・地域手当	524
								・住居手当	714
								・通勤手当	360
								・時間外勤務手当	446
								・特殊勤務手当	2
								・期末手当	2,517
								・勤勉手当	2,143
						3 賞与等引当金繰入額	2,822	・期末手当繰入	1,259
								・勤勉手当繰入	1,072
								・法定福利費繰入	491
						6 法定福利費	5,450	・市町村共済組合負担金	5,450
						7 旅費	7	・一般旅費	7
						10 備消品費	675	・消耗品費	675
						11 燃料費	68	・自動車燃料費	68

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						13 印刷製本費	6,300	・印刷費	6,300
						14 通信運搬費	16,008	・通信運搬費	146
								・郵便料	15,422
								・運送料	440
						16 委託料	150,774	・検針等委託料	134,837
								・業務委託料	10,247
								・事務機器保守委託料	5,690
						17 手数料	23,698	・口座振替等取扱手数料	23,698
						18 賃借料	281	・電子計算機借上料	137
								・使用料	144
						20 修繕費	150	・自動車修繕料	150
						32 保険料	18	・自賠責保険料	18
						36 雑費	11	・雑費	11
		4 総係費	90,434	88,721	1,713	1 給料	29,533	・一般職員給	25,788
								・会計年度任用職員給	3,745
						2 手当	18,997	・扶養手当	1,134
								・管理職手当	1,464
								・地域手当	886

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・住居手当	1,026
								・通勤手当	694
								・時間外勤務手当	1,224
								・特殊勤務手当	2
								・期末手当	4,386
								・勤勉手当	3,756
								・児童手当	2,900
								・会計年度任用職員期末手当	765
								・会計年度任用職員勤勉手当	640
								・会計年度任用職員通勤手当	120
						3 賞与等引当金繰入額	5,468	・期末手当繰入	2,193
								・勤勉手当繰入	1,878
								・法定福利費繰入	778
								・会計年度任用職員期末手当繰入	255
								・会計年度任用職員勤勉手当繰入	214
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	150
						5 報酬	91	・水道事業運営審議会委員報酬	90
								・弁護士謝金	1

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						6 法定福利費	9,938	・市町村共済組合負担金	9,124
								・地方公務員災害補償基金負担金	246
								・健康保険等負担金	514
								・労働保険等負担金	54
						7 旅費	106	・一般旅費	106
						8 報償費	16	・報償金	16
						9 被服費	513	・被服費	513
						10 備消品費	1,730	・消耗品費	1,730
						11 燃料費	68	・自動車燃料費	68
						12 光熱水費	57	・ガス使用料	57
						13 印刷製本費	1,310	・印刷費	1,310
						14 通信運搬費	2,044	・電話使用料	2,044
						15 広告料	200	・広告料	200
						16 委託料	7,153	・事務機器保守委託料	265
								・庁舎管理委託料	5,788
								・システム支援業務委託料	1,100
						17 手数料	597	・健康診断手数料	147
								・資金管理サービス手数料	351

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・受水槽検査手数料	26
								・機器廃棄処分手数料	1
								・その他手数料	72
						18 賃借料	5,839	・事務機器借上料	135
								・電子計算機借上料	1,523
								・使用料	4,181
						20 修繕費	1,025	・器具修繕料	55
								・自動車修繕料	40
								・施設修繕料	930
						28 補償金	2	・補償金	1
								・賠償金	1
						29 研修費	1,675	・研修費	1,675
						30 食糧費	9	・食糧費	9
						31 負担金	1,573	・日本水道協会負担金	449
								・安全運転管理者協会負担金	18
								・会議負担金	26
								・熊谷市暴力排除推進協議会負担金	5
								・電子入札負担金	521

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・電子申請負担金	554
						32 保険料	885	・自動車損害共済保険料	215
								・建物損害共済保険料	670
						36 雑費	31	・雑費	31
						37 貸倒引当金繰入額	1,574	・貸倒引当金繰入額	1,574
		5 減価償却費	1,801,038	1,805,255	△ 4,217	1 有形固定資産減価償却費	1,801,038	・建物	61,261
								・構築物	1,293,678
								・機械及び装置	344,425
								・車両運搬具	2,927
								・工具器具及び備品	39
								・リース資産	98,708
		6 資産減耗費	35,101	241,351	△ 206,250	1 固定資産除却費	35,100	・固定資産除却費	35,100
						2 たな卸資産減耗費	1	・たな卸資産減耗費	1
	2 営業外費用		236,484	222,879	13,605				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	163,484	163,798	△ 314	1 企業債利息	156,902	・企業債利息	156,902
						2 借入金利息	1	・一時借入金利息	1
						4 リース資産利息	6,581	・リース資産利息	6,581

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		2 雑支出	8	62	△ 54	2 不用品売却原価	8	・不用品売却原価	8
		3 消費税及び地方消費税	72,992	59,019	13,973	1 消費税及び地方消費税	72,992	・消費税及び地方消費税	72,992
	3 特別損失		3,880	3,880	0				
		1 過年度損益修正損	3,880	3,880	0	1 過年度損益修正損	3,880	・過年度損益修正損	3,880
	4 予備費		5,000	5,000	0				
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	・予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的収入			1,157,534	1,310,548	△ 153,014				
	1 企業債		700,000	700,000	0				
		1 企業債	700,000	700,000	0	1 企業債	700,000	・企業債	700,000
	2 出資金		0	168,600	△ 168,600				
		1 他会計出資金	0	168,600	△ 168,600				
	3 負担金		232,231	210,223	22,008				
		1 他会計負担金	18,590	14,410	4,180	1 一般会計負担金	18,590	・消火栓設置工事負担金	18,590
		2 工事負担金	213,641	195,813	17,828	1 工事負担金	213,641	・配水施設設置工事負担金	140,268
								・配水施設改良工事負担金	73,373
	4 補助金		84,250	95,072	△ 10,822				
		1 国庫等補助金	84,250	95,072	△ 10,822	1 国庫等補助金	84,250	・国庫等補助金	84,250
	5 その他収入		141,053	136,653	4,400				
		1 加入者分担金	141,053	136,653	4,400	1 加入者分担金	141,053	・加入者分担金	141,053

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的支出			4,287,324	4,331,726	△ 44,402				
	1 建設改良費		3,637,074	3,692,498	△ 55,424				
		1 浄水場建設費	816,566	828,931	△ 12,365	1 給料	7,766	・一般職員給	7,766
						2 手当	6,926	・扶養手当	696
								・地域手当	321
								・住居手当	372
								・通勤手当	239
								・時間外勤務手当	1,985
								・期末手当	1,796
								・勤勉手当	1,517
						6 法定福利費	3,320	・市町村共済組合負担金	3,320
						7 旅費	42	・一般旅費	42
						16 委託料	92,400	・委託料	92,400
						23 工事請負費	706,112	・浄配水場整備工事費	706,112
		2 配水設備拡張費	814,737	1,074,703	△ 259,966	1 給料	26,134	・一般職員給	26,134
						2 手当	22,414	・扶養手当	1,872
								・管理職手当	480
								・地域手当	1,067

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・住居手当	1,470
								・通勤手当	707
								・時間外勤務手当	3,990
								・期末手当	6,979
								・勤勉手当	5,849
						6 法定福利費	10,000	・市町村共済組合負担金	10,000
						7 旅費	77	・旅費	77
						10 備消品費	1,246	・消耗品費	802
								・備品購入費	444
						11 燃料費	309	・燃料費	309
						16 委託料	29,966	・委託料	20,000
								・水文調査委託料	9,966
						20 修繕費	390	・自動車修繕料	390
						23 工事請負費	718,590	・配水管布設工事費	700,000
								・消火栓設置工事費	18,590
						28 補償金	4,500	・移設補償金	4,500
						31 負担金	1,030	・土木積算システム負担金	1,030
						32 保険料	53	・自賠責保険料	53

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						36 雑費	28	・雑費	28
		3 配水設備改良費	1,672,013	1,506,251	165,762	16 委託料	68,035	・委託料	57,461
								・配水管移設設計委託料	10,574
						17 手数料	279	・不動産取得関連手数料	279
						23 工事請負費	1,601,279	・配水管改良工事費	1,539,000
								・配水管移設工事費	62,279
						28 補償金	2,420	・移設補償金	2,420
		4 営業設備費	57,109	53,748	3,361	34 量水器費	57,109	・量水器費	57,109
		5 固定資産購入費	44,820	0	44,820	1 固定資産購入費	44,820	・固定資産購入費	44,820
		6 リース資産購入費	231,829	228,865	2,964	1 リース資産購入費	231,829	・リース資産購入費	231,829
	2 企業債償還金		642,477	639,228	3,249				
		1 企業債償還金	642,477	639,228	3,249	1 企業債償還金	642,477	・企業債償還金	642,477
	3 その他支出		7,773	0	7,773				
		1 国庫補助金返還金	7,773	0	7,773	1 国庫補助金返還金	7,773	・国庫補助金返還金	7,773

熊谷市下水道事業会計予算書

議案第９号

令和６年度熊谷市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和６年度熊谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　公共下水道事業

イ　水洗化戸数		３６，８００戸
ロ　年間総排水量		１８，７００，０００㎥
ハ　一日平均排水量		５１，２３３㎥
ニ　主要な建設改良事業	管渠建設費	１，５３５，７７６千円

⑵　農業集落排水事業

イ　水洗化戸数		２，８９０戸
ロ　年間総排水量		８９０，０００㎥
ハ　一日平均排水量		２，４３８㎥
ニ　主要な建設改良事業	処理場費	２８，７００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　公共下水道事業収益	３，８５３，６１９千円
第１項　営業収益	２，２７５，６７７千円
第２項　営業外収益	１，５７２，０４１千円
第３項　特別利益	５，９０１千円
第２款　農業集落排水事業収益	５７０，６９３千円
第１項　営業収益	１４５，７１１千円
第２項　営業外収益	４２４，９８２千円
合　　計	４，４２４，３１２千円

支　　出

第１款　公共下水道事業費用	３，５９３，９２５千円
第１項　営業費用	３，３５３，６１３千円
第２項　営業外費用	２４０，１６２千円
第３項　特別損失	１００千円
第４項　予備費	５０千円
第２款　農業集落排水事業費用	５２９，０９９千円
第１項　営業費用	５０６，３８４千円
第２項　営業外費用	２２，５６５千円
第３項　特別損失	１００千円
第４項　予備費	５０千円
合　　計	４，１２３，０２４千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１，２５５，６４３千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１１７，２６１千円、当年度分損益勘定留保資金８８８，３８２千円及び減債積立金２５０，０００千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　公共下水道事業資本的収入	２，１７３，８８９千円
第１項　企業債	１，４８８，５００千円
第２項　国庫支出金	５０７，８７８千円
第３項　他会計負担金	５４，６４５千円
第４項　工事負担金等	１２２，８６６千円
第２款　農業集落排水事業資本的収入	４６，４４４千円
第１項　県補助金	８，６５０千円
第２項　他会計負担金	３０，５９４千円
第３項　分担金	７，２００千円
合　　計	２，２２０，３３３千円

支　　出

第１款　公共下水道事業資本的支出	３，３２４，０７５千円
第１項　建設改良費	２，１２８，２５６千円
第２項　企業債償還金	１，１５６，５７５千円
第３項　固定資産購入費	３９，１９４千円
第４項　予備費	５０千円

第２款　農業集落排水事業資本的支出	１５１，９０１千円
第１項　建設改良費	４５，２７６千円
第２項　企業債償還金	１０６，５７５千円
第３項　予備費	５０千円
合　　計	３，４７５，９７６千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　　還　　の　　方　　法
	千円			
公共下水道事業	１，２７８，４００	普通貸借又は証券発行	４．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	４０年以内（うち据置５年以内）償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	２１０，１００			
計	１，４８８，５００			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、７００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

⑵　建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　　２２３，４８５千円

（他会計からの補助金）

第９条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１１６，５３８千円である。

令和６年２月２７日提出

埼玉県熊谷市長　　小　林　哲　也

熊谷市下水道事業会計予算に関する説明書

令和６年度熊谷市下水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業収益			3,853,619	
	1 営業収益		2,275,677	
		1 下水道使用料	1,743,362	
		2 他会計負担金	526,446	
		3 その他営業収益	5,869	
	2 営業外収益		1,572,041	
		1 他会計負担金	591,143	
		2 国庫補助金	45,230	
		3 長期前受金戻入	935,484	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	183	
	3 特別利益		5,901	
		1 その他特別利益	5,901	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
2 農業集落排水事業収益			570,693	
	1 営業収益		145,711	
		1 農業集落排水施設使用料	141,312	
		2 その他営業収益	4,399	
	2 営業外収益		424,982	
		1 他会計負担金	103,261	
		2 他会計補助金	116,538	
		3 長期前受金戻入	205,167	
		4 雑収益	16	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業費用			3,593,925	
	1 営業費用		3,353,613	
		1 管渠費	125,454	
		2 ポンプ場費	214,269	
		3 処理場費	114,466	
		4 業務費	81,715	
		5 総係費	53,487	
		6 流域下水道維持管理費	860,000	
		7 減価償却費	1,904,139	
		8 資産減耗費	83	
	2 営業外費用		240,162	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	204,295	
		2 雑支出	26	
		3 消費税及び地方消費税	35,841	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	
2 農業集落排水事業費用			529,099	
	1 営業費用		506,384	
		1 管渠費	12,325	
		2 処理場費	208,576	
		3 業務費	12,120	
		4 総係費	4,343	
		5 減価償却費	267,367	
		6 資産減耗費	1,653	
	2 営業外費用		22,565	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,843	
		2 消費税及び地方消費税	6,722	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業資本的収入			2,173,889	
	1 企業債		1,488,500	
		1 企業債	1,488,500	
	2 国庫支出金		507,878	
		1 国庫補助金	507,878	
	3 他会計負担金		54,645	
		1 他会計負担金	54,645	
	4 工事負担金等		122,866	
		1 受益者負担金等	41,505	
		2 工事負担金	81,361	
2 農業集落排水事業資本的収入			46,444	
	1 県補助金		8,650	
		1 県補助金	8,650	
	2 他会計負担金		30,594	
		1 他会計負担金	30,594	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
	3 分担金		7,200	
		1 受益者分担金	7,200	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業資本的支出			3,324,075	
	1 建設改良費		2,128,256	
		1 管渠建設費	1,589,209	
		2 ポンプ場費	1,364	
		3 処理場費	327,460	
		4 流域下水道事業費	210,223	
	2 企業債償還金		1,156,575	
		1 企業債償還金	1,156,575	
	3 固定資産購入費		39,194	
		1 固定資産購入費	39,194	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	
2 農業集落排水事業資本的支出			151,901	
	1 建設改良費		45,276	
		1 管渠建設費	16,576	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
		2 処理場費	28,700	
	2 企業債償還金		106,575	
		1 企業債償還金	106,575	
	3 予備費		50	
		1 予備費	50	

令和６年度熊谷市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	265,110,000
減価償却費	2,171,506,000
固定資産除却費	1,736,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 187,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 13,000
長期前受金戻入額	△ 1,146,552,000
支払利息及び企業債取扱諸費	220,138,000
未収金の増減額（△は増加）	48,611,823
未払金の増減額（△は減少）	25,522,000
その他の増減額	△ 62,264,000
小計	1,523,607,823
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 220,138,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,469,823

２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,839,921,000
無形固定資産の取得による支出	△ 191,112,000
国庫補助金等による収入	646,061,000
一般会計からの繰入金による収入	85,239,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,299,733,000
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,488,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,263,150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,350,000
資金増加額（又は減少額）	229,086,823
資金期首残高	530,045,794
資金期末残高	759,132,617

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　　分	職　員　数		給　　与　　費				法定福利費	合　　計	備　　考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　　料 (千円)	手　　当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本　年　度	11	(1) 26	82	107,306	74,904	182,292	41,193	223,485	
前　年　度	11	(2) 27	82	112,525	79,191	191,798	42,276	234,074	
比　　較	0	(△1) △ 1	0	△ 5,219	△ 4,287	△ 9,506	△ 1,083	△ 10,589	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算人数。

手当の内訳	区　　分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本　年　度	4,754	2,760	4,417	3,133	2,656	4,819	30	28,178	24,157
	前　年　度	5,258	2,760	4,681	3,776	2,695	6,589	45	29,137	24,250
	比　　較	△ 504	0	△ 264	△ 643	△ 39	△ 1,770	△ 15	△ 959	△ 93

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	11	26	82	105,433	73,918	179,433	40,692	220,125	
前　年　度	11	27	82	109,776	78,644	188,502	41,851	230,353	
比　　較	0	△ 1	0	△ 4,343	△ 4,726	△ 9,069	△ 1,159	△ 10,228	

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度	4,754	2,760	4,417	3,133	2,608	4,819	30	27,667	23,730
	前　年　度	5,258	2,760	4,681	3,776	2,622	6,589	45	28,663	24,250
	比　　較	△ 504	0	△ 264	△ 643	△ 14	△ 1,770	△ 15	△ 996	△ 520

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）			
本　年　度	(1)		1,873	986	2,859	501	3,360	
前　年　度	(2)		2,749	547	3,296	425	3,721	
比　　較	(△1)		△ 876	439	△ 437	76	△ 361	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算上の延べ人数であり、任期の長短にかかわらず、任用毎に１人として積算。

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度					48			511	427
	前　年　度					73			474	
	比　　較					△ 25			37	427

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	△ 5,219	給与改定に伴う増減分	855		給与改定の状況 給料の改定率　　０．８４％ 給与改定の実施時期　令和５年４月１日
		昇給に伴う増分	1,565		平均昇給率　　１．８４％ 昇給日　　７月１日
		その他の増減分	△ 7,639	職員の異動等に伴う減分 △ 7,639 千円	職員数の異動状況 本　年　度　　２６人 前　年　度　　２７人 増　　減　　△１人
手　　当	△ 4,287	制度改正に伴う増減分	△ 1,052	期末手当減分 △ 959 千円 勤勉手当減分 △ 93 千円	
		その他の増減分	△ 3,235	職員の異動に伴う減分 △ 3,235 千円	

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区分		企業職
令和６年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３３９，０２８
	平均給与月額　（円）	３８０，６７３
	平均年齢　（年.月）	４１．９
令和５年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３２８，０６４
	平均給与月額　（円）	３７２，２１３
	平均年齢　（年.月）	４３．０

（2）初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度・行政職（円）
高校卒	１７０，９００	１７０，９００
短大卒	１８４，６００	１８４，６００
大学卒	２０２，４００	２０２，４００

（３）級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	8	－	－
	7	2	7.7
	6	2	7.7
	5	3	11.5
	4	8	30.8
	3	7	26.9
	2	4	15.4
	1	－	－
	計	26	100.0
令和５年１月１日現在	8	－	－
	7	2	9.1
	6	1	4.5
	5	4	18.2
	4	8	36.4
	3	5	22.7
	2	2	9.1
	1	－	－
	計	22	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
企業職	事務員・技術員	主事・技師	主　　任	主　　査	主　　幹	副課長	課　　長	部　　長

（４）特殊勤務手当

区　　分	企　　業　　職
給料総額に対する比率（%）	—
支給対象職員の比率（%）（令和６年１月１日現在）	—
代表的な特殊勤務手当の名称	・下水溝渠清掃作業手当

（５）期末手当、勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月　分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	（１．１７５） ２．２５	（１．１７５） ２．２５	（２．３５） ４．５０	有	
前　　年　　度	（１．１５） ２．２０	（１．１５） ２．２０	（２．３０） ４．４０	有	
一般会計の制度	（１．１７５） ２．２５	（１．１７５） ２．２５	（２．３５） ４．５０	有	

※　（　）内は再任用職員の支給率

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和６年４月１日現在）

区　　分	20年勤続の者（月 分）	25年勤続の者（月 分）	35年勤続の者（月 分）	最高限度（月 分）	その他の加算措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

（７）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
	千円				千円	千円	千円	千円
妻沼水質管理センター 最終沈殿池機械設備工事	250,000	―	―	令和６年度から 令和７年度まで	250,000	116,820	133,100	80

令和６年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和７年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,467,650,436	
ロ 建物	815,659,477		
減価償却累計額	△ 197,020,930	618,638,547	
ハ 構築物	55,505,955,138		
減価償却累計額	△ 9,987,428,466	45,518,526,672	
ニ 機械及び装置	2,410,663,517		
減価償却累計額	△ 1,316,977,328	1,093,686,189	
ホ 車両運搬具	3,270,071		
減価償却累計額	△ 1,859,317	1,410,754	
ヘ 工具、器具及び備品	5,332,420		
減価償却累計額	△ 4,014,714	1,317,706	
ト その他有形固定資産	3,245,649		
減価償却累計額	△ 1,826,583	1,419,066	
チ 建設仮勘定		195,901,000	
有形固定資産合計			48,898,550,370
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,393,860,388	
無形固定資産合計			2,393,860,388
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		1,590,000	
投資その他資産合計			1,590,000
固定資産合計			51,294,000,758

2 流動資産			
(1) 現金預金		759,132,617	
(2) 未収金	233,567,000		
貸倒引当金	△ 16,348,574	217,218,426	
(3) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			976,401,043
資産合計			52,270,401,801

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,584,478,715		
企業債合計		14,584,478,715	
固定負債合計			14,584,478,715
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,237,854,000		
企業債合計		1,237,854,000	
(2) 未払金		246,317,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	18,209,000		
引当金合計		18,209,000	

(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,300,000		
ロ 預り有価証券	50,000		
その他流動負債合計		1,350,000	
流動負債合計			1,503,730,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	8,663,972,809		
収益化累計額	△ 1,820,881,930	6,843,090,879	
ロ 補助金	13,233,936,792		
収益化累計額	△ 2,544,019,013	10,689,917,779	
ハ 一般会計繰入金	12,880,879,580		
収益化累計額	△ 1,540,434,487	11,340,445,093	
ニ 受益者負担金等	1,634,402,448		
収益化累計額	△ 296,682,517	1,337,719,931	
ホ その他長期前受金	276,403,119		
収益化累計額	△ 26,975,000	249,428,119	
繰延収益合計			30,460,601,801
負債合計			46,548,810,516

資　本　の　部

6 資本金	3,482,027,573

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	44,016,174		
ロ 補助金	294,227,169		
ハ 他会計繰入金	997,361,049		
資本剰余金合計		1,335,604,392	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	903,959,320		
利益剰余金合計		903,959,320	
剰余金合計			2,239,563,712
資本合計			5,721,591,285
負債資本合計			52,270,401,801

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～35 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	3～15 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

施設利用権	35 年

2　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,009,507,738 円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

１　熊谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）　（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,116,662	132,864	2,249,526
営業費用	3,234,931	488,176	3,723,107
営業損益	△1,118,269	△355,312	△1,473,581
経常損益	216,115	43,276	259,391
セグメント資産	47,326,528	4,943,874	52,270,402
セグメント負債	42,378,433	4,170,378	46,548,811
・企業債	15,049,781	772,552	15,822,333
・繰延収益	27,088,220	3,372,382	30,460,602
・その他	240,432	25,444	265,876
その他の項目			
・他会計繰入金	1,172,234	250,393	1,422,627
・減価償却費	1,904,139	267,367	2,171,506
・特別利益	5,901	－	5,901
・特別損失	91	91	182
・有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,571	△227,810	△142,239

Ⅳ　その他の注記

１　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 18,426,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

２　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 3,563,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

令和５年度熊谷市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 使用料	1,647,716,000		
(2) 他会計負担金	558,256,000		
(3) その他営業収益	11,456,000	2,217,428,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	229,276,000		
(2) ポンプ場費	140,882,000		
(3) 処理場費	326,427,000		
(4) 業務費	98,311,000		
(5) 総係費	67,210,000		
(6) 流域下水道維持管理費	672,727,000		
(7) 減価償却費	2,170,193,000		
(8) 資産減耗費	1,703,000	3,706,729,000	
営業損失			1,489,301,000

3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	525,635,000		
(2) 他会計補助金	240,958,000		
(3) 国庫補助金	40,000,000		
(4) 県補助金	14,700,000		
(5) 長期前受金戻入	1,139,495,000		
(6) 雑収益	256,000	1,961,044,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	212,935,000		
(2) 雑支出	54,708,350	267,643,350	1,693,400,650
経常利益			204,099,650
5 特別利益			
(1) その他特別利益	6,158,000	6,158,000	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182,000		
(2) その他特別損失	6,310,000	6,492,000	△ 334,000
当年度純利益			203,765,650
前年度繰越利益剰余金			132,651,813
当年度未処分利益剰余金			336,417,463

令和５年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和６年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,429,041,436	
ロ 建物	815,659,477		
減価償却累計額	△ 159,845,930	655,813,547	
ハ 構築物	54,036,686,138		
減価償却累計額	△ 8,156,948,466	45,879,737,672	
ニ 機械及び装置	2,215,447,517		
減価償却累計額	△ 1,143,748,328	1,071,699,189	
ホ 車両運搬具	2,418,071		
減価償却累計額	△ 1,347,317	1,070,754	
ヘ 工具、器具及び備品	5,332,420		
減価償却累計額	△ 3,690,714	1,641,706	
ト その他有形固定資産	3,245,649		
減価償却累計額	△ 1,549,583	1,696,066	
チ 建設仮勘定		64,063,000	
有形固定資産合計			49,104,763,370
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,329,886,388	
無形固定資産合計			2,329,886,388
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		1,590,000	
投資その他資産合計			1,590,000
固定資産合計			51,436,239,758

2 流動資産			
(1) 現金預金		530,045,794	
(2) 未収金	282,178,823		
貸倒引当金	△ 16,361,574	265,817,249	
(3) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			795,913,043
資産合計			52,232,152,801

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,333,832,715		
企業債合計		14,333,832,715	
固定負債合計			14,333,832,715
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,263,150,000		
企業債合計		1,263,150,000	
(2) 未払金		220,795,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	18,426,000		
引当金合計		18,426,000	

(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,300,000		
ロ 預り有価証券	50,000		
その他流動負債合計		1,350,000	
流動負債合計			1,503,721,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	8,663,972,809		
収益化累計額	△ 1,471,553,930	7,192,418,879	
ロ 補助金	12,781,717,792		
収益化累計額	△ 2,075,325,013	10,706,392,779	
ハ 一般会計繰入金	12,801,401,580		
収益化累計額	△ 1,272,013,487	11,529,388,093	
ニ 受益者負担金等	1,522,704,448		
収益化累計額	△ 249,964,517	1,272,739,931	
ホ その他長期前受金	269,857,119		
収益化累計額	△ 13,584,000	256,273,119	
繰延収益合計			30,957,212,801
負債合計			46,794,766,516

資　本　の　部

6 資本金	3,482,027,573

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	44,016,174		
ロ 補助金	275,132,169		
ハ 他会計繰入金	997,361,049		
資本剰余金合計		1,316,509,392	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	302,431,857		
ロ 当年度未処分利益剰余金	336,417,463		
利益剰余金合計		638,849,320	
剰余金合計			1,955,358,712
資本合計			5,437,386,285
負債資本合計			52,232,152,801

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～35 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	3～15 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

施設利用権	35 年

2　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,024,947,530円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

１　熊谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

２　報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）　（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,085,083	132,345	2,217,428
営業費用	3,157,636	549,093	3,706,729
営業損益	△1,072,553	△416,748	△1,489,301
経常損益	169,480	34,620	204,100
セグメント資産	47,060,281	5,171,872	52,232,153
セグメント負債	42,353,206	4,441,561	46,794,767
・企業債	14,717,856	879,127	15,596,983
・繰延収益	27,421,887	3,535,326	30,957,213
・その他	213,463	27,108	240,571
その他の項目			
・他会計繰入金	1,115,533	290,491	1,406,024
・減価償却費	1,902,162	268,031	2,170,193
・特別利益	6,158	－	6,158
・特別損失	102	6,390	6,492
・有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,120,791	△82,250	1,038,541

Ⅳ　その他の注記

１　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 14,314,000 円を取り崩した。

２　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 1,286,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

熊谷市下水道事業会計予算に関する参考資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業収益			3,853,619	3,721,707	131,912				
	1 営業収益		2,275,677	2,237,758	37,919				
		1 下水道使用料	1,743,362	1,672,333	71,029	1 下水道使用料	1,743,362	・下水道使用料	1,743,362
		2 他会計負担金	526,446	558,256	△ 31,810	1 雨水処理負担金	526,446	・雨水処理負担金	526,446
		3 その他営業収益	5,869	7,169	△ 1,300	1 深谷市維持管理負担金	5,807	・深谷市維持管理負担金	5,807
						5 手数料	62	・工事店指定等手数料	62
	2 営業外収益		1,572,041	1,477,791	94,250				
		1 他会計負担金	591,143	417,528	173,615	1 一般会計負担金	591,143	・一般会計負担金	591,143
		2 他会計補助金	0	85,804	△ 85,804				
		3 国庫補助金	45,230	40,000	5,230	1 国庫補助金	45,230	・防災・安全社会資本整備交付金	45,230
		4 長期前受金戻入	935,484	934,210	1,274	2 受贈財産評価額	282,961	・受贈財産評価額	282,961
						4 補助金	376,071	・補助金	376,071
						5 一般会計繰入金	229,734	・一般会計繰入金	229,734
						6 受益者負担金等	46,718	・受益者負担金等	46,718
		5 消費税還付金	1	1	0	1 消費税還付金	1	・消費税還付金	1
		6 雑収益	183	248	△ 65	3 雑収益	183	・雑収益	183

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 特別利益		5,901	6,158	△ 257				
		1 その他特別利益	5,901	6,158	△ 257	1 その他特別利益	5,901	・その他特別利益	5,901
2 農業集落排水事業収益			570,693	628,841	△ 58,148				
	1 営業収益		145,711	145,579	132				
		1 農業集落排水施設使用料	141,312	140,154	1,158	1 農業集落排水施設使用料	141,312	・農業集落排水施設使用料	141,312
		2 その他営業収益	4,399	5,425	△ 1,026	1 野原･土塩地区維持管理負担金	4,399	・野原・土塩地区維持管理負担金	4,399
	2 営業外収益		424,982	483,262	△ 58,280				
		1 他会計負担金	103,261	108,107	△ 4,846	1 一般会計負担金	103,261	・一般会計負担金	103,261
		2 他会計補助金	116,538	155,154	△ 38,616	1 一般会計補助金	116,538	・一般会計補助金	116,538
		3 県補助金	0	14,700	△ 14,700				
		4 長期前受金戻入	205,167	205,285	△ 118	2 受贈財産評価額	66,367	・受贈財産評価額	66,367
						4 補助金	92,623	・補助金	92,623
						5 一般会計繰入金	32,786	・一般会計繰入金	32,786
						7 その他長期前受金	13,391	・その他長期前受金	13,391
		5 雑収益	16	16	0	3 雑収益	16	・雑収益	16

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 公共下水道事業費用			3,593,925	3,500,319	93,606				
	1 営業費用		3,353,613	3,268,330	85,283				
		1 管渠費	125,454	230,095	△ 104,641	1 給料	21,012	・一般職員給	21,012
						2 手当	10,876	・扶養手当	698
								・管理職手当	1,140
								・地域手当	871
								・住居手当	530
								・通勤手当	357
								・時間外勤務手当	629
								・特殊勤務手当	10
								・期末手当	3,604
								・勤勉手当	3,037
						3 賞与等引当金繰入額	3,621	・期末手当繰入	1,602
								・勤勉手当繰入	1,394
								・法定福利費繰入	625
						6 法定福利費	7,276	・市町村共済組合負担金	7,276
						7 旅費	37	・一般旅費	37
						10 備消品費	1,360	・消耗品費	1,360

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						11 燃料費	85	・自動車燃料費	85
						13 印刷製本費	1,000	・印刷費	1,000
						16 委託料	54,735	・調査委託料	2,390
								・計画策定委託料	21,800
								・プログラム作成委託料	4,345
								・清掃委託料	15,000
								・除草委託料	2,200
								・その他委託料	9,000
						17 手数料	4,264	・口座振替等取扱手数料	3,577
								・その他手数料	687
						18 賃借料	485	・土地その他借上料	36
								・事務機借上料	106
								・電子計算機借上料	343
						19 使用料	3,007	・庁舎使用料	1,651
								・その他使用料	1,356
						20 修繕費	17,164	・自動車修繕料	90
								・器具修繕料	74
								・管渠等修繕料	17,000

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						24 材料費	276	・材料費	276
						29 保険料	216	・自賠責保険料	18
								・施設所有管理者賠償責任保険料	198
						30 公課費	40	・自動車重量税等	40
		2 ポンプ場費	214,269	153,990	60,279	1 給料	4,560	・一般職員給	4,560
						2 手当	2,651	・扶養手当	240
								・地域手当	187
								・住居手当	200
								・通勤手当	168
								・時間外勤務手当	331
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	803
								・勤勉手当	717
						3 賞与等引当金繰入額	802	・期末手当繰入	352
								・勤勉手当繰入	309
								・法定福利費繰入	141
						6 法定福利費	1,860	・市町村共済組合負担金	1,860
						11 燃料費	72	・自動車燃料費	72

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						16 委託料	199,344	・調査委託料	94,800
								・管理委託料	104,544
						20 修繕費	4,950	・施設修繕料	4,950
						29 保険料	21	・自賠責保険料	21
						33 雑費	9	・雑費	9
		3 処理場費	114,466	96,742	17,724	1 給料	9,293	・一般職員給	9,293
						2 手当	4,941	・扶養手当	598
								・地域手当	354
								・住居手当	272
								・通勤手当	156
								・時間外勤務手当	449
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	1,751
								・勤勉手当	1,356
						3 賞与等引当金繰入額	1,673	・期末手当繰入	751
								・勤勉手当繰入	628
								・法定福利費繰入	294
						6 法定福利費	3,427	・市町村共済組合負担金	3,427

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						11 燃料費	65	・自動車燃料費	65
						16 委託料	85,536	・管理委託料	85,536
						20 修繕費	9,500	・自動車修繕料	70
								・施設修繕料	9,430
						29 保険料	20	・自賠責保険料	20
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
		4 業務費	81,715	88,613	△ 6,898	1 給料	13,429	・一般職員給	13,429
						2 手当	7,000	・扶養手当	600
								・地域手当	564
								・住居手当	336
								・通勤手当	501
								・時間外勤務手当	827
								・期末手当	2,211
								・勤勉手当	1,961
						3 賞与等引当金繰入額	2,317	・期末手当繰入	1,029
								・勤勉手当繰入	881
								・法定福利費繰入	407
						6 法定福利費	4,774	・市町村共済組合負担金	4,774

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						7 旅費	30	・一般旅費	30
						10 備消品費	100	・消耗品費	100
						11 燃料費	121	・自動車燃料費	121
						13 印刷製本費	148	・印刷費	148
						16 委託料	53,600	・その他委託料	53,600
						20 修繕費	140	・自動車修繕料	140
						29 保険料	36	・自賠責保険料	36
						30 公課費	20	・自動車重量税等	20
		5 総係費	53,487	56,662	△ 3,175	1 給料	20,160	・一般職員給	18,287
								・会計年度任用職員給	1,873
						2 手当	12,415	・扶養手当	760
								・管理職手当	660
								・地域手当	739
								・住居手当	272
								・通勤手当	292
								・時間外勤務手当	600
								・期末手当	3,388
								・勤勉手当	2,853

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・児童手当	2,100
								・会計年度任用職員期末手当	383
								・会計年度任用職員勤勉手当	320
								・会計年度任用職員通勤手当	48
						3 賞与等引当金繰入額	3,530	・期末手当繰入	1,444
								・勤勉手当繰入	1,227
								・法定福利費繰入	569
								・会計年度任用職員期末手当繰入	128
								・会計年度任用職員勤勉手当繰入	107
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	55
						5 報酬	82	・下水道事業運営審議会委員報酬	82
						6 法定福利費	7,251	・市町村共済組合負担金	6,778
								・地方公務員災害補償基金負担金	182
								・健康保険等負担金	263
								・労働保険等負担金	28
						7 旅費	20	・一般旅費	20
						9 被服費	300	・被服費	300
						10 備消品費	100	・消耗品費	100

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						11 燃料費	50	・自動車燃料費	50
						13 印刷製本費	196	・印刷費	196
						14 通信運搬費	800	・郵便料	800
						16 委託料	1,147	・保守委託料	47
								・その他委託料	1,100
						17 手数料	430	・健康診断手数料	194
								・資金管理サービス手数料	236
						18 賃借料	1,933	・事務機借上料	236
								・電子計算機借上料	1,677
								・会場借上料	20
						19 使用料	2,159	・庁舎使用料	440
								・その他使用料	1,719
						20 修繕費	50	・自動車修繕料	40
								・器具修繕料	10
						25 補償金	2	・その他補償料	1
								・賠償金	1
						26 研修費	300	・研修費	300
						27 食糧費	32	・食糧費	32

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						28 負担金	1,043	・日本下水道協会負担金	443
								・埼玉県下水道協会負担金	10
								・荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金	69
								・電子入札負担金	521
						29 保険料	351	・自動車損害共済保険料	119
								・建物損害共済保険料	232
						31 貸倒引当金繰入額	1,136	・貸倒引当金繰入額	1,136
		6 流域下水道維持管理費	860,000	740,000	120,000	1 流域下水道維持管理負担金	860,000	・流域下水道維持管理負担金	860,000
		7 減価償却費	1,904,139	1,902,162	1,977	1 有形固定資産減価償却費	1,777,001	・建物	25,979
								・構築物	1,643,549
								・機械及び装置	106,637
								・車両運搬具	277
								・工具、器具及び備品	282
								・その他有形固定資産	277
						2 無形固定資産減価償却費	127,138	・施設利用権	127,138
		8 資産減耗費	83	66	17	1 固定資産除却費	83	・固定資産除却費	83

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	2 営業外費用		240,162	231,828	8,334				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	204,295	195,333	8,962	1 企業債利息	204,295	・企業債利息	204,295
		2 雑支出	26	26	0	1 その他雑支出	26	・その他雑支出	26
		3 消費税及び地方消費税	35,841	36,469	△ 628	1 消費税及び地方消費税	35,841	・消費税及び地方消費税	35,841
	3 特別損失		100	111	△ 11				
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	・過年度損益修正損	100
		2 その他特別損失	0	11	△ 11				
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50
2 農業集落排水事業費用			529,099	599,778	△ 70,679				
	1 営業費用		506,384	571,956	△ 65,572				
		1 管渠費	12,325	17,924	△ 5,599	12 光熱水費	3,100	・電気使用料	3,100
						16 委託料	1,200	・その他委託料	1,200
						17 手数料	726	・その他手数料	726
						18 賃借料	6	・土地その他借上料	6
						20 修繕費	5,800	・器具修繕料	54
								・管渠等修繕料	5,746
						24 材料費	1,415	・材料費	1,415

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						29 保険料	78	・施設所有管理者賠償責任保険料	78
		2 処理場費	208,576	257,105	△ 48,529	1 給料	10,962	・一般職員給	10,962
						2 手当	7,856	・扶養手当	558
								・管理職手当	480
								・地域手当	500
								・住居手当	400
								・通勤手当	324
								・時間外勤務手当	441
								・特殊勤務手当	10
								・期末手当	2,178
								・勤勉手当	2,005
								・児童手当	960
						3 賞与等引当金繰入額	1,834	・期末手当繰入	815
								・勤勉手当繰入	703
								・法定福利費繰入	316
						6 法定福利費	3,997	・市町村共済組合負担金	3,965
								・地方公務員災害補償基金負担金	32
						7 旅費	30	・一般旅費	30

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						10 備消品費	300	・消耗品費	300
						11 燃料費	250	・自動車燃料費	250
						12 光熱水費	44,710	・電気使用料	44,300
								・水道使用料	410
						14 通信運搬費	515	・電話使用料	515
						16 委託料	122,124	・調査委託料	4,614
								・管理委託料	117,510
						17 手数料	1,780	・その他手数料	1,780
						19 使用料	276	・庁舎使用料	276
						20 修繕費	6,600	・自動車修繕料	130
								・施設修繕料	6,470
						22 動力費	56	・非常用動力費	56
						24 材料費	7,260	・材料費	7,260
						29 保険料	13	・自賠責保険料	13
						30 公課費	9	・自動車重量税等	9
						33 雑費	4	・雑費	4
		3 業務費	12,120	15,432	△ 3,312	1 給料	4,290	・一般職員給	4,290
						2 手当	2,869	・扶養手当	340

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・地域手当	186
								・住居手当	186
								・通勤手当	98
								・時間外勤務手当	242
								・期末手当	964
								・勤勉手当	853
						3 賞与等引当金繰入額	739	・期末手当繰入	332
								・勤勉手当繰入	277
								・法定福利費繰入	130
						6 法定福利費	1,771	・市町村共済組合負担金	1,771
						14 通信運搬費	9	・郵便料	9
						16 委託料	2,332	・その他委託料	2,332
						19 使用料	110	・庁舎使用料	110
		4 総係費	4,343	11,827	△ 7,484	9 被服費	100	・被服費	100
						16 委託料	27	・保守委託料	27
						17 手数料	116	・健康診断手数料	72
								・資金管理サービス手数料	44
						18 賃借料	121	・事務機借上料	2

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・電子計算機借上料	119
						19 使用料	1,391	・その他使用料	1,391
						28 負担金	25	・埼玉県農業集落排水事業連絡協議会負担金	5
								・地域環境資源センター負担金	20
						29 保険料	149	・自動車損害共済保険料	27
								・建物損害共済保険料	122
						31 貸倒引当金繰入額	2,414	・貸倒引当金繰入額	2,414
		5 減価償却費	267,367	268,031	△ 664	1 有形固定資産減価償却費	267,367	・建物	11,196
								・構築物	186,931
								・機械及び装置	68,909
								・車両運搬具	289
								・工具、器具及び備品	42
		6 資産減耗費	1,653	1,637	16	1 固定資産除却費	1,653	・固定資産除却費	1,653
	2 営業外費用		22,565	21,373	1,192				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,843	17,602	△ 1,759	1 企業債利息	15,843	・企業債利息	15,843
		2 雑支出	0	1	△ 1				
		3 消費税及び地方消費税	6,722	3,770	2,952	1 消費税及び地方消費税	6,722	・消費税及び地方消費税	6,722

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 特別損失		100	6,399	△ 6,299				
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	・過年度損益修正損	100
		2 その他特別損失	0	6,299	△ 6,299				
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50

資本的収入及び支出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業資本的収入			2,173,889	2,230,175	△ 56,286				
	1 企業債		1,488,500	1,618,500	△ 130,000				
		1 企業債	1,488,500	1,618,500	△ 130,000	1 企業債	1,488,500	・企業債	1,488,500
	2 国庫支出金		507,878	527,155	△ 19,277				
		1 国庫補助金	507,878	527,155	△ 19,277	1 国庫補助金	507,878	・社会資本整備総合交付金	243,300
								・防災・安全社会資本整備交付金	264,578
	3 他会計負担金		54,645	53,945	700				
		1 他会計負担金	54,645	53,945	700	1 一般会計負担金	54,645	・一般会計負担金	54,645
	4 工事負担金等		122,866	30,575	92,291				
		1 受益者負担金等	41,505	24,221	17,284	1 受益者負担金	41,505	・受益者負担金	41,505
		2 工事負担金	81,361	6,354	75,007	1 深谷市建設負担金	5,864	・深谷市建設負担金	5,864
						2 工事負担金	75,497	・管渠工事等負担金	75,497
2 農業集落排水事業資本的収入			46,444	100,730	△ 54,286				
	1 企業債		0	38,100	△ 38,100				
		1 企業債	0	38,100	△ 38,100				
	2 県補助金		8,650	28,200	△ 19,550				
		1 県補助金	8,650	28,200	△ 19,550	1 県補助金	8,650	・農業集落排水事業費県補助金	8,650

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 他会計負担金		30,594	27,230	3,364				
		1 他会計負担金	30,594	27,230	3,364	1 一般会計負担金	30,594	・一般会計負担金	30,594
	4 分担金		7,200	7,200	0				
		1 受益者分担金	7,200	7,200	0	1 受益者分担金	7,200	・受益者分担金	7,200

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業資本的支出			3,324,075	3,417,681	△ 93,606				
	1 建設改良費		2,128,256	2,092,316	35,940				
		1 管渠建設費	1,589,209	1,593,452	△ 4,243	1 給料	23,600	・一般職員給	23,600
						2 手当	17,377	・扶養手当	960
								・管理職手当	480
								・地域手当	1,016
								・住居手当	937
								・通勤手当	712
								・時間外勤務手当	1,300
								・期末手当	6,443
								・勤勉手当	5,529
						6 法定福利費	8,300	・市町村共済組合負担金	8,300
						7 旅費	23	・一般旅費	23
						10 備消品費	475	・消耗品費	475
						11 燃料費	179	・自動車燃料費	179
						16 委託料	52,654	・設計委託料	32,589
								・調査委託料	19,900
								・保守委託料	165

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						17 手数料	457	・その他手数料	457
						20 修繕費	210	・自動車修繕料	190
								・器具修繕料	20
						21 工事請負費	1,357,066	・管渠布設工事費	936,094
								・管渠更生工事費	375,972
								・取付管設置工事費	45,000
						25 補償金	126,221	・支障物件移設補償料	126,221
						28 負担金	2,614	・土木積算システム負担金	2,614
						29 保険料	22	・自賠責保険料	22
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
		2 ポンプ場費	1,364	31,400	△ 30,036	16 委託料	1,364	・調査委託料	1,364
		3 処理場費	327,460	91,900	235,560	16 委託料	737	・調査委託料	737
						21 工事請負費	326,723	・施設更新工事費	326,723
		4 流域下水道事業費	210,223	375,564	△ 165,341	1 流域下水道事業負担金	210,223	・流域下水道建設負担金	210,223
	2 企業債償還金		1,156,575	1,191,807	△ 35,232				
		1 企業債償還金	1,156,575	1,191,807	△ 35,232	1 企業債償還金	1,156,575	・企業債償還金	1,156,575

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 固定資産購入費		39,194	133,508	△ 94,314				
		1 固定資産購入費	39,194	133,508	△ 94,314	1 土地購入費	38,194	・土地購入費	38,194
						2 車両運搬具購入費	1,000	・車両購入費	1,000
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50
2 農業集落排水事業資本的支出			151,901	204,222	△ 52,321				
	1 建設改良費		45,276	88,104	△ 42,828				
		1 管渠建設費	16,576	67,101	△ 50,525	21 工事請負費	16,500	・管渠更生工事費	16,500
						28 負担金	76	・土木積算システム負担金	76
		2 処理場費	28,700	21,003	7,697	16 委託料	17,700	・設計委託料	17,700
						21 工事請負費	11,000	・施設更新工事費	11,000
	2 企業債償還金		106,575	116,068	△ 9,493				
		1 企業債償還金	106,575	116,068	△ 9,493	1 企業債償還金	106,575	・企業債償還金	106,575
	3 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50